

# 自家発電機消防設備点検業務

## 1. 対象施設

箕面市立病院

## 2. 対象設備

- |                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 1) 非常用発電設備（本館）                  | 1 組 |
| ディーゼル内燃機関（ダイハツディーゼル製）           |     |
| 900ps／900rpm 6DSb-22(DB622512)  |     |
| 圧縮空気自動起動方式                      |     |
| 空気タンク 200ℓ（2台）                  |     |
| 冷却水槽 1000ℓ                      |     |
| 燃料タンク 1950ℓ（A重油）                |     |
| 燃料小出槽 490ℓ                      |     |
| 2) 非常用発電設備（リハ棟）                 | 1 組 |
| ディーゼル機関（ダイハツディーゼル製）             |     |
| 900ps／1200rpm 6DSK-19A(D619055) |     |
| 圧縮空気自動起動方式                      |     |
| 空気タンク 150ℓ（2台）                  |     |
| 冷却水槽 1000ℓ                      |     |
| 燃料タンク 1950ℓ（A重油）                |     |

## 3. 一般事項

- 1) 本仕様書その他、みのおライフプラザ複合施設管理業務委託基本仕様書（以下「基本仕様書」という。）を適用する。
- 2) 提出書類（原則としてA4版とする）
  - ① 施行中 消防用設備等点検結果報告書（点検完了のつど） 3 部
  - 保守点検整備報告書（点検完了のつど） 1 部
  - 写真（点検完了のつど） 1 部
  - ② その他発注者又は施設管理者の指示するもの

## 4. 業務内容

- 1) 消防法第17条の3の3に基づく対象設備の定期点検及び結果報告。
  - ① 機器点検業務（1回／年）
  - ② 総合点検業務（機器点検含む）（1回／年）
  - ③ 総合点検・内部観察点検業務（令和7年（1回／6年））
- 2) 対象設備の故障発生時等における非常要請点検。

3) 保守（定期点検、非常要請点検のつど）

定期点検及び非常要請点検の結果に応じ下記の保守を実施する。

- ① 汚れ、詰まり、付着等がある部品又は点検部の清掃
- ② 取り付け不良、作動不良、ずれ等がある場合の調整
- ③ ボルト、ねじ等で緩みがある場合の規定値での増締め
- ④ 次に示す消耗部品の交換又は補充
  - a. 潤滑油、グリス、充填油等
  - b. ランプ類、ヒューズ類
  - c. パッキン、ガスケット、Ｏリング類
- ⑤ 接触部分、回転部分等への注油
- ⑥ 軽微な損傷がある部分の補修
- ⑦ その他これらに類する軽微な作業

5. 特記事項

- 1) 基本仕様書 6－1 業務計画書、6－2 作業計画書に基づいて施行すること。
- 2) 保守点検業務は、「消防法」、「同法施行令」、「同法施行規則」及びこれに基づく告示等に定めるところにより実施すること。
- 3) 点検実施者は、消防設備士免状の交付を受けている者または、消防法施行規則第31条の6第5項で定める資格を有する者とする。なお、内部観察は、加えて自家用発電設備専門技術者の資格を有する者とする。また、点検中は免状を携帯すること。
- 4) 点検を行う場合には、あらかじめ施設管理者から劣化及び故障状況を聴取し、点検の参考とすること。
- 5) 測定を行う点検は、定められた測定機器又は当該事項専用の測定機器を使用すること。
- 6) 異常を発見した場合は、同様の異常発生が予想される箇所の点検を行うこと。
- 7) 点検作業に使用する潤滑油を除く油脂類、ランプ類、ヒューズ類、パッキン、ガスケット、Ｏリング類等の消耗部品類及び、ボルト、ナット、割ピン等のスモールパーツ類は受注者負担とする。潤滑油、その他の交換部品類は施設管理者の負担とする。
- 8) 保守点検業務実施時において、別途修理を要する箇所を発見したときは、速やかに施設管理者に連絡するとともに、応急措置により作動不良の範囲を極力縮小すること。また、点検の結果、設備保安上不備と認められる事項については、施設管理者と協議のうえで速やかに処置すること。
- 9) 施設管理者が、設備の全部若しくは、一部の変更、撤去及び修理又は設備の機能に影響を及ぼすと思われる工事を必要とするときは、あらかじめ統括責任者に通知し、施設管理者及び受注者が協力して設備の保全にあたる。